

農問研ニュース 第19号

2019年6月10日

◆本号の内容

1. 投稿規程・執筆要領が改定されました
2. 学会賞について（2018年度結果報告と2019年度推薦募集）
3. 若手研究者研究助成事業について（2019年度募集）
4. 会費減額制度のご案内
5. 2019年度春季大会が開催されました
6. 2019年度秋季大会について（開催案内、個別報告の募集、特別セッション）
7. 2019年度常幹体制が決定しました
8. 2019年度総会議事要旨
9. 事務局から

1. 投稿規程・執筆要領が改定されました

(1) 英文要旨校閲料の投稿者負担について

校閲不十分な原稿が提出されることによるコスト増を回避するため、論文受理の際、和文論文の場合は英文要旨について、英文論文の場合は本文について、外部エディタ校閲済みであることの証明書を添付するよう執筆者に求めることを投稿規程に明記した。（投稿規定の「4」）

英文校閲

和文原稿の場合は、英文タイトル、英文要旨、英文キーワードについて、英文の原稿の場合は、タイトル、本文、要旨、キーワードについて、必ずネイティブ・スピーカーあるいはそれに準じた者の校閲を受けたものとし、編集委員会から執筆者に対して原稿受理の連絡があり次第、執筆者は校閲済み証明書を編集委員会に提出するものとする。

(2) 入稿時に執筆者名等のミスが生じないように、投稿論文に執筆者等を明記した表紙を付ける（執筆要領の「4」）

本文には表紙をつけるものとし、表紙には以下の項目を明記すること。

- ・表題（和文および英文の両方を明記し、投稿票と齟齬のないようにすること。）
- ・著者名および著者の所属（和名および英名の両方を明記し、投稿票と齟齬のないようにすること。著者が複数の場合は学会誌に印刷されるときの順に記載すること。）

(3) 文献の引用については農業経済学関連学会の統一レファレンス様式に準ずるものに改める（執筆要領の「8」）

レファレンス様式は、学会ホームページまたは学会誌の例をご参照ください。

(4) 著者校正の際の修正は軽微な修正に限定する（執筆要領の「9」）

執筆者の校正は1回を原則とし、出版社を通じて行うので、指示に従うこと。

著者校正に当たっては、特に編集委員会が認める場合を除き、文意に関わらない軽微な修正（誤字脱字の補正、「増加率」と「増減率」の混在を「増加率」に統一する等の用語の統一、罫線の補正、助詞の修正等）以外の加筆、削除、修正はできない。

2. 学会賞について（2018年度結果報告と2019年度推薦募集）

学会賞選考委員会における厳正な審査の結果、2019年3月28日（木）の幹事会にて次の著作に対し2018年度農業問題研究学会奨励賞が授与されることに決まり、翌29日に授与されました。

謝驕南（東京農工大学大学院）

『中国珠江デルタにおける農民工の調査研究—日台系外資企業と地元私企業との賃金構造比較—』

なお、農業問題研究学会では2019年度も「農業問題研究学会賞」（学術賞・奨励賞）の推薦を募集します。

2011年度から、学術賞と奨励賞が揃って授与されていません。会員の皆様は学会賞の選考対象を推薦することができます。学会ホームページ上の推薦書にて積極的にご応募ください。締切は**2019年10月31日（木）**です。

3. 若手研究者研究助成事業について（2019年度募集）

2013年度総会において創設された「若手研究者研究助成事業」について、2019年度事業の募集を開始します。若手会員の皆さんの積極的な応募をお待ちしております。また、周囲に応募条件を満たす若手会員の方がいらっしゃれば、ぜひ応募をお勧めください。

締切は**2019年10月31日（木）**、2020年4月1日時点で22歳以上35歳以下の会員が応募できます。現在、入会1年目の会員も応募できるようになりました。その他詳しい内容や必要書類については、学会ホームページをご覧ください。なお、本事業の財源の一部には、名誉会員の方々から頂いた会費の前払い分が充当されています。

4. 会費減額制度のご案内

一昨年度より、学会員数の維持による学会活動の活発化のため、無職等によって会費の支払いが困難な一般会員については、本人の申し出により幹事会での承認をもって会費を3,500円に減額しています。「無職等」の内容は、①勤務していた職場を定年・任期満了によって退職した者、②大学院終了後にフルタイムの職に就いていない者、③その他、幹事会によって必要があると判断された者です。

会費の減額を希望される会員の方は、農業問題研究学会事務局までお問い合わせください。なお、今年度分の学会費の減額については、8月末までのご連絡をお願いいたします。

5. 2019年度春季大会が開催されました

2019年3月29日（金）に、東京大学農学部において2019年度春季大会が開催されました。詳細は下記囲み記事の通りです。

【日時】 2019年3月29日（金） 9:30～17:10

【場所】 東京大学農学部

【大会テーマ】 農地所有・利用と担い手問題—農地中間管理事業の中間的総括を踏まえて—

【座長】 秋山 満（宇都宮大学）、榎平 龍宏（大月短期大学）

【報告】 第1報告「東北における農地中間管理事業の取り組みと現局面の課題—秋田県の事例を対象として—」 渡部 岳陽（秋田県立大学）

第2報告「新潟県における農地集積の展開と農地中間管理機構の機能」
伊藤 亮司（新潟大学）

第3報告「北関東における農地中間管理事業の成果と課題—群馬県を事例として—」
宮田 剛志（高崎経済大学）

第4報告「岡山県における農業構造変動と農地中間管理事業—農業構造変動の停滞地域における実態と課題—」 大仲 克俊（岡山大学）

【コメント】 東山 寛（北海道大学） 山浦 陽一（大分大学）

6. 2019年度秋季大会について（開催案内、個別報告、特別セッション）

2018年度秋季大会の開催日が決まりましたので、お知らせいたします。

【日時】 2019年11月9日（土）

【会場】 東京都内

秋季大会では午前の部において個別報告を開催します。午後は、今年度は特別セッション「今日における農業問題研究の方法論的展開方向を考える－国際的な農業食料政治経済学の主要潮流との接点という視点から－」を企画しております（下記参照）。それに伴い、今年度は分科会の募集をいたしません、ご了承ください。個別報告のエントリーについては、学会ホームページに募集要項を掲載しましたので、会員の皆様の積極的なご応募をお待ちしております。なお、個別報告の登録は、2019年8月31日（土）が締切となっております。

次年度の春季大会については、2020年3月27日（金）東北大学開催を予定しております。また、2020年度秋季大会におきましては、2019年度秋季大会の特別セッションを踏まえた国際的な農業食料政治経済学の動きについて、海外研究者を招聘して議論をする場を設けたいと考えております。こちらの準備状況については、大会開催時などにご報告させていただきます。

【秋季大会特別セッション】

今日における農業問題研究の方法論的展開方向を考える
－国際的な農業食料政治経済学の主要潮流との接点という視点から－

【趣旨】

本学会では、日本の資本主義の今日的到達点・性格や日本農業をとりまく国際的・グローバルな環境変化の下での「農業問題」について、農業構造問題を軸に据えた形で実証研究を深めかつ広げる注力をし、すこぶる固有性をもつ日本の農業構造問題の解明に成果をあげてきた。

その場合の理論的・方法論的枠組みについて、農業問題研究会以来の底流には、資本主義の下での農業問題論、農民問題論、農民層分解論、小農経済論など、マルクス、エンゲルス、カウツキー、レーニン、チャヤノフ等々に淵源を有する、いわば農業政治経済学の「古典理論」がおかれ、あるいは意識されていた。

今日の、新自由主義グローバリゼーションなどと称される、21世紀資本主義の下での日本および諸外国の「農業問題」を考察する上で、そうした「古典理論」が何らかの意味で有効性を持ち続けているのか、その継承発展ないし批判的発展ということが意味を持ちうるのかどうか。逆に今日の「農業問題」は、そうした「古典理論」の何らかの延長線上では分析しえない次元へと、質的に変転しており、その意味では「古典理論」とは断絶された理論枠組みが設定されている、あるいは求められているのだろうか。

「古典理論」からの何らかの継続性なのか、あるいは断絶性なのか、いずれであるにせよ、現在の時点における本学会として何らかの程度で共有ないし参照できる「農業政治経済学」の理論的枠組みの可能性について、その有無も含めてあらためて検討することは、本学会が独自性をもった学会として方法論的にもさらなる展開をとげていく上で必要なことだろう。

言うまでもなくそのような努力は、個々の会員や会員グループなどによって不断に追求されているところであるが、本特別セッションは、そうした試みの一つとして、上述のような「古典理論」を明示的にふまえながら国際的に活発化している、農業食料政治経済学（Political Economy of Agriculture and Food）の諸潮流の中から、「フードレジーム論」（「フードレジーム」にとりあえずもっとも簡単な説明を与えるなら「資本主義の世界史的発展諸段階の中心ないし主要部がもつ蓄積構造に照応的で、またそれを支える、国際的な農業食料諸関係－その国際分業構造、担い手、制度

などー)と、「資本主義の今日的到達点における批判的農業・農民問題論」とでも呼べる2つの潮流に着目し、それらが提示している理論的枠組みと、本学会における農業問題研究の展開方向との接点をさぐる議論を行なうべく、企画した。

報告者には、「フードレジーム論」および「批判的農業・農民問題論」の国際的議論に参画し、またそれらを自らの実証研究に積極的に取り入れておられる会員お二人に、それぞれの潮流の理論的枠組みの到達点とそれを取り入れた実証研究のあり方を紹介・報告いただくようお願いした。

これらの報告を受けて、わが国等の「農業問題」「農業構造問題」の理論的枠組みならびに実証研究との接点の所在についての議論を行ない、本学会が今日における農業政治経済学の方法論的発展方向を探る一助に付したいと考えている。

【座長】磯田 宏 会員 (九州大学) (予定)

【報告者と報告の依頼内容】

(1) 平賀 緑 会員 (立命館大学ほか非常勤講師)

フードレジーム論のエッセンスと今日的到達点のレビュー、それをふまえた報告者によるフードレジーム論の批判的・発展的継承の提示、そうした方法論にもとづく実証研究例としてのご自身による「植物油の政治経済学」研究の紹介

(平賀緑『植物油の政治経済学—大豆と油から考える資本主義的食料システム—』昭和堂, 2019年, を中心に)

(2) 池上 甲一 会員 (近畿大学名誉教授)

今日の新自由主義グローバリゼーションという資本主義の世界史的段階における「農業・農民問題」とその「研究課題」についての国際的議論の注目点、報告者自身による長年の途上国(および日本)農業・農民問題実証研究におけるそうした国際的研究潮流の意義・意味、日本の農業問題研究者にとって示唆的あるいは積極的に摂取しうる論点の提示

(ICAS=Initiatives for Critical Agrarian Studies c/o Erasmus University Rotterdam, Book Series on Agrarian Change and Peasant Studies の明石出版・日本語翻訳監修者、また同シリーズ Jan Douwe van der Ploeg, Peasants and the Art of Farming: A Chayanovian Manifesto, 2013 翻訳担当の経験もふまえつつ)

<https://www.goodreads.com/series/201356-icas-book-series-on-agrarian-change-and-peasant-studies>

<http://www.akashi.co.jp/author/a182359.html>

【コメンテーター】

未定 (1~2名で調整中)

7. 2019年度常任幹事会の体制について

2019年度の常任幹事会体制が下記のように決まりました。どうぞよろしく願い申し上げます。

代表幹事	磯田 宏 (九州大学)
学会賞・研究助成担当 (学会賞選考委員長)	小池 (相原) 晴伴 (酪農学園大学)
大会企画担当	槇平 龍宏 (大月短期大学)
大会事務担当	橋口 卓也 (明治大学)
事務局担当	曲木 若葉 (農林水産政策研究所)
庶務担当	竹島 久美子 (農林水産政策研究所)

8. 2019年度総会議事要旨

2019年3月29日(金)に、東京大学において2019年度通常総会が開催されました。主要な議事の内容は以下の通りです。

(1) 報告事項

- ・若手研究者研究助成事業の対象者について報告があった。
研究課題：「農業生産力の担い手」と農業構造の地域性
氏名：渋谷仁詩
所属：東京農工大学大学院連合農学研究科
- ・2018年度の大会開催状況、幹事会開催状況、常任幹事会開催状況等について報告があった。
- ・編集委員会の開催状況、会誌発行状況(2号発行)について報告があった。
- ・会員数とその増減について報告があった。
2018年度期首：203人(うち資格喪失猶予者：5人)
→2018年度期末(2/28)：202人(入会者：3人 退会者：6人 資格喪失猶予者：3人)
2019年度期首：200人(うち資格喪失猶予者：8人)
- ・会費納入状況について報告があった。
2018年度会費納入率：61.9%(昨年度74.0%)
長期滞納者は、5年分未納者3人、4年分未納者4人、3年分未納者2人

(2) 承認事項

- ・2018年度決算案について承認された。
- ・2019年度新体制(幹事会・編集委員会・会計監査)について承認された。
- ◆新幹事(19名)
【北海道】・小池(相原)晴伴(酪農学園大学) ・村上良一(拓殖大学北海道短期大学)
【東北】・石井圭一(東北大学) ・林英俊(秋田県立大学)
【関東】・秋山満(宇都宮大学) ・新井祥穂(東京農工大学)
・軍司聖詞(早稲田大学) ・澤田守(農業・食品産業技術総合研究機構)
・竹島久美子(農林水産政策研究所) ・橋口卓也(明治大学)
・曲木若葉(農林水産政策研究所) ・槇平龍宏(大月短期大学)
【北陸・中部】・李侖美(岐阜大学) ・森久綱(三重大学)
【近畿】・伊庭治彦(京都大学) ・久野秀二(京都大学)
【中国・四国】・椿真一(愛媛大学) ・矢野泉(広島修道大学)
【九州・沖縄】・磯田宏(九州大学)

◆編集委員会関係

- ・新編集委員長(任期：2019年度)
野中章久(三重大学)
- ・新編集委員(任期：2019～20年度)
神代英昭(宇都宮大学) 椿真一(愛媛大学) 山崎亮一(東京農工大学)

※参考：残任期間のある編集委員(任期：2018～19年度)

岡通太郎(明治大学) 平林光幸(農林水産政策研究所)

- ◆会計監査 古田恒平(明治大学) 堀部篤(東京農業大学)

(3) 討議事項

- ・2019年度の事業計画が承認された。
- ・2019年度予算案が承認された。

- ・投稿規程・執筆要領の改定が承認された。

(4) その他

- ・学会賞が授与された。

9. 事務局より

これまでお知らせしたとおり、学会事務局からの発送物は農問研ニュース（会費請求）・学会誌のみになります。大会案内は入会時にご登録いただいたメールアドレスにメールマガジンでご案内しております。ご登録いただいたはずのメールアドレスにメールマガジンが届いていないようでしたら、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。学会ホームページからのご登録も可能になっています。なお、入会時にメールアドレスのご登録がなかった方へは、引き続き郵送でご案内をお送りしております。

学会ホームページでは、会員からの依頼に応じて、シンポジウムや講演会の告知や公募情報の掲載をおこなっております。また、今後は会員の著作も紹介していくことにしましたので、著書出版された際は学会事務局までその旨お知らせください。

【連絡先】 農業問題研究学会事務局

TEL : 03-5213-4330 FAX : 03-5213-4331

((一財) 農政調査委員会内 担当: 竹井)

E-mail : jimukyoku@noumonken.sakura.ne.jp